

令和4年第4回定例会 提案理由説明書

提案理由の説明に先立ち、一言、申し上げます。

来年の知事選挙について、私は熟慮を重ねた結果、立候補しないこととし、今期をもって職を辞する旨、御報告申し上げたところであります。

顧みれば、平成十五年の知事就任以来、この二十年間、少子高齢化・人口減少に拍車がかかり、また、社会経済が変革のうねりの中にあって、一段と複雑さを増す、そんな難しい時代でありました。そういう中でも、なんとか「安心・活力・発展」の大分県づくりに向かって歩を進めることができたのは、県民の皆様の御支援、そして、県議会議員各位の御指導のおかげであり、心から御礼申し上げます。

今後、残された五箇月の任期につきましても、現下の諸課題が少しでも解決へと近づくよう、最後まで緊張感をもって職務を全うする所存であります。皆様には、引き続き、お力添えを賜りたく、お願い申し上げます。

それでは、令和四年第四回定例県議会の開会に当たり、県政諸般の報告を申し上げ、併せて今回提出しました諸議案について説明いたします。

1 県政諸般の報告

(1) 新型コロナウイルス感染症について

かつてない感染規模となった第七波ですが、八月中旬をピークに、新規感染者数は順調に減少を続けていたところ、ここにきて、再び増加を始めました。先週には、オミクロン株の派生型BQ. 1. 1が、県内でも初検出されています。次なる感染拡大を抑えられるかどうか、大変大事な時であり、十分な警戒が必要です。

昨年、一昨年の経験によれば、これからの冬場は、特に感染の拡がり心配されます。そのため、大規模なクラスターが発生しやすい福祉施設等には、職員用の抗原検査キットを追加配付しました。これにより、週二回の自主検査を促し、施設内へのウイルスの持ち込み防止を図っているところです。更に今年は、季節性インフルエンザとの同時流行も懸念されています。こうした中、感染防止に肝腎なのは、こまめな換気や屋内でのマスク着用など、県民一人ひとりによる基本的な感染対策の徹底であり、そして、ワクチン接種です。インフルと新型コロナ、両ワクチンの同時接種も可能なことから、県民の皆様には、是非とも速やかなワクチン接種をお願いします。

県としても、入院病床・宿泊療養施設の事前確保や保健所の体制整備、外来医療の拡充はもちろん、重症化リスクに応じた外来受診・治療の仕組みを円滑に機能させながら、油断なく、この冬に臨んでまいります。

(2) 県経済の再興について

気掛かりな県内景気の方は、このところ持ち直しを見せています。雇用情勢についても、有効求人倍率は高水準にあり、新規の求人に改善の動きが続いています。

旅行需要も高まっており、十月十一日から販売を開始した「新しいおおいの旅割第二弾」の売れ行きが好調なことから、先の専決処分により、割引原資を約二十六億円分、

追加で措置させていただきました。また、今月二十日に開催した大分国際車いすマラソンでは、三年ぶりに海外選手の一般参加が叶い、観客の声援も賑やかに、国際色豊かな「激走」を久々に堪能させてもらったところです。ウィズコロナの下、徐々にではありますが、社会経済活動は正常化に向かっているのではないかと考えています。

他方、エネルギー・原材料価格の高騰は、なお続いています。県民の暮らしや企業活動を、この逆風から守らなければなりません。そのため、給食の食材費支援や社会福祉施設等への電気代助成、乗合バス・タクシーの燃料費補助といった各般の施策を、累次の補正予算で急ぎ措置し、機動的に執行しています。加えて、国の「総合経済対策」に呼応した、更なる施策について、現在、補正予算案の編成作業を鋭意進めています。

目指すべきは、経済を民需主導の自立的な成長路線へと戻していくことです。このためにも、まずは、物価上昇に見合った賃上げが急務であることから、企業間取引の適正化を後押しするとともに、生産性向上を支援する業務改善助成金や県奨励金などの活用を促しながら、地場企業が賃上げに踏み出せる環境づくりに努めているところです。

新しい資本主義の観点から、産業のフロンティアを切り拓くことも重要です。その際、時代はデジタル変革、DXを求めています。このため、デジタル企業が事業者のDXを伴走支援する試みについて、現在、運輸や宿泊、建設など多彩な分野で一〇組のプロジェクトを進めており、今後、その成果を横展開していきます。デジタル人材の育成に対する企業の関心も高まっており、県としても、DXの先駆者を招いたセミナーを開催するなど、社員の「学び直し」等を応援しているところです。

ドローンやアバター、AIなど、先端技術で地域課題の解決を図り、これをシーズに新しい産業を興していくという視点も大変重要です。例えば、県内各所の酒造会社では、杜氏の高齢化に伴い、酒づくりの技術継承が課題となっています。特に蔵伝統の味を決めるのは、酒米に水を吸収させる工程にあると言われており、吸水加減の判断には長年の経験と勘を要します。そこで、大分市の総合エンジニアリング会社では、酒米の水分吸収率をAIがリアルタイムで推定し、経験の浅い杜氏でも最適な判断ができるシステムを開発中です。先端技術の活用による、こうした企業の挑戦を、これからも切れ目なく応援していきます。

世界的に伸びゆく宇宙産業にも目が離せません。一説には、現在約三千四百億ドルの市場規模が、2050年には、五倍の約一兆八千億ドルにまで成長すると言われていています。これを達成するためのキーワードは「民間活力」です。宇宙産業は、民間主体の新たなステージに入っており、衛星データの利用や宇宙旅行など、これまでにないイノベーションが見られるようになりました。こうした民間活力の高まりが、大分県と宇宙との距離を、あと一歩のところまで近づけてくれています。

本県とパートナーシップを組んでいるヴァージン・オービット社は、英国の南西端にある「スペースポート・コーンウォール」からの人工衛星打上げを間近に予定しているようです。いよいよ次は、「スペースポートおおいた」の出番です。大分宇宙港が動き出せば、世界的に急拡大する民間衛星の打ち上げ需要に応えられるようになり、地元には燃料供給や機材調達、スタッフ用の宿泊・食の提供など、多くのビジネスが生まれます。更に、本県の「ものづくり」技術に「宇宙」を掛け合わせることで、大分宇宙港を核とした、新たな経済循環の創出も期待できるところです。また、この大分宇宙港に関して、本県と、もう一つのパートナーシップを結んでいる兼松株式会社、シエラ・スペ

ース社は、JAXAの事業採択を受け、国内外の関連企業とも連携しながら、新たな商業宇宙ステーションへの物資輸送から物資回収・有人帰還まで、宇宙環境利用に関する一連のビジネスモデルの検討をはじめました。

宇宙には、無限の可能性が広がっています。大分宇宙港を飛躍の象徴に、大人にはビジネスの次なるフロンティアを、子どもには、その先の夢を描いてもらいたいと思っています。

（3）脱炭素社会に向けた対応について

これからの産業振興にあたっては、カーボンニュートラルの実現が不可避の命題であり、いずれの業界も難しい舵取りを迫られています。特に、大分コンビナートは、もちろん県経済の牽引役ではありますが、二酸化炭素を多く排出していることも事実です。このため、その事業継続と脱炭素の両立は、今後の県勢発展にかかわる死活問題となっています。将来世代のためにも、企業群・行政ともに、相当な覚悟をもって、この難局に挑まなければなりません。

申すまでもなく、コンビナートは、基礎素材産業各社の工場施設等がパイプラインで繋がり、原材料などを相互利用しながら、全体として運営の効率性を高めています。こうした強みを脱炭素化にも生かしていくには、次世代エネルギー、水素を軸に、新たな企業間連携が求められます。そのため、関係各社と行政・有識者が集結した「ものづくり未来会議おおいた」において、「グリーン・コンビナートおおいた」を旗印に、大分コンビナートの将来に向けた多角的・現実的な議論を進めているところです。

また、大分コンビナートと共にある大分港は、世界最大級の大型船が満載状態で着岸可能な大水深の港であり、我が国有数の貿易港です。この先、水素を海外から調達するようなことになれば、そのメリットを存分に発揮してくれるものと思います。水素に関しては、足元でも、地熱などの再生可能エネルギーによるグリーン水素の製造実証をはじめ、大分コンビナートの副生水素を利用した停泊船舶への海上給電の可能性調査や産学官による「水素透過金属膜を活用した水素精製技術」の研究開発などが進んでいます。技術的なハードルは、なお高いものの、水素の製造から利活用まで、様々なチャレンジが県下に沸き起こっているところであり、水素エネルギーの産業化に向けた、今後の展開が楽しみになってきました。

脱炭素社会の実現には、森林吸収源対策も重要です。このため、「伐って使い、植えて育てる」、森林資源の循環利用を確立させるべく、大径木の伐採や早生樹による再造林などを推進しています。木材利用に関して言えば、立命館アジア太平洋大学が建設中の新校舎には、木造部分の九割に県産材が使われています。大学の木造建築としては国内最大級であり、昭和電工武道スポーツセンターに続く、本県カーボンニュートラルのシンボルとして、期待が寄せられているところです。

こうした中、今年十二月・十三日の両日にわたり、秋篠宮皇嗣同妃両殿下の御臨席の下、「全国育樹祭」が開催されました。本県では、昭和五十二年の第一回大会以来、四十五年ぶり二度目の開催でありました。当日の式典行事や様々な関連行事には、県内外から多くの方々に御参加いただき、うれしいことに、学生や緑の少年団など若者の姿も多数見られました。今回の全国育樹祭を契機に、県民総参加による森林づくりの輪が更に広がり、未来を担う子どもたちへと引き継がれていくことを、心から願っています。

改めまして、大会準備等に御協力いただきました関係者の皆様、そして、長きにわたり育樹活動や緑化運動などに御尽力いただいている皆様に対し、厚く御礼申し上げます。

農林水産業に関連し、先月開催された「全国和牛能力共進会」について、ここで御報告いたします。歴史と伝統ある本県の和牛は、近年、繁殖・肥育ともに飼育頭数が順調に増加するなど、生産基盤の強化が進んでいます。流通面でも、平成三十年には、その最高級ブランド「おおいた和牛」を発表し、取扱店舗数は当初の七十四店舗から二百六十八店舗、県外認知度も四%から十六%へと着実な伸びを見せています。こうした前向きな展開の中、今回の全共においては、全出品区で優等賞を獲得し、種牛の部では「生後十四箇月から十七箇月未満」の雌牛区分を制しました。また、肉牛に関しては、うま味成分であるオレイン酸の含有量で全国トップの成績を獲得するなど、生産者の皆様には御健闘をいただいたところです。しかしながら、前回平成二十九年の宮城全共における日本一獲得という、輝かしい本県の実績からすれば、やはり物足りなさを感じます。大事なことは、枝肉の歩留まり改善や若手生産者への技術継承など、今回の全共を通じて浮かび上がってきた諸課題を、急ぎ解決していくことです。五年後、北海道全共における日本一奪還に向けて、一層の奮起を期待しています。

（４）観光業の復活について

コロナ禍で厳しい状況が続いてきた観光業界ですが、このところ県内の日本人宿泊者数は、コロナ禍前の水準にまで持ち直しています。地域の「稼ぐ力」を高めるためにも、経済への波及効果が大きい観光業を、持続的な回復軌道に乗せていく必要があります。何と言っても県内には、世界に誇れる豊かな自然が多く、ブーム到来のグランピングなど、自然体験型の観光資源に不足はありません。

他方、人気の乗り物として期待される、国内唯一のホーバークラフトに関しても、船体デザインが決定し、また、大分宇宙港のシンボルとなるターミナルも、これから徐々に姿を現してきます。観光を盛り上げるイベントも、次々と予定されており、例えば、来年十月には、国際サイクルロードレースの認定を受け、世界トップ級のプロチームの参加が可能となった「ツール・ド・九州2023」、そして令和六年春には、デスティネーション・キャンペーンの開催を迎えます。デジタルマーケティングを活用したプロモーションを積極的に実施し、こうした本県の新たな魅力も最大限にアピールしながら、観光誘客を戦略的に進めてまいります。

我が県が誇る多彩な芸術文化も、大切な観光資源です。特に今年は、日中韓交流の「東アジア文化都市2022大分県」を、多くの県民に御参加いただき展開してきました。期間中、各地で関連イベントが多数開催され、本県芸術文化の懐の深さを示すことができたものと考えています。また、今回の交流で培った絆は、中国・韓国からのインバウンド復活に向けた足掛かりにもなっていくものと思います。各種行事を通じて湧き上がった情熱が一過性に終わることなく、定期的な相互訪問など「草の根」関係を末永く保ちながら、芸術文化はもとより、産業や観光の面からも、今後、交流がより活発化することを願っているところです。

（５）防災力の強化について

線状降水帯による豪雨など、近年、自然災害が激甚化・頻発化しており、活力ある地

域づくりの基盤として、県土強靱化の重要性は一段と増しています。今年九月の台風十四号に際しては、事前避難の徹底に加え、ダムของ洪水調節やこれまでの河川改修などが奏功し、人的被害を最小限に食い止めることができました。こうした防災力を更に強めるべく、災害情報の収集・伝達・予測など、防災行政を高度化する防災・減災プラットフォーム「EDISON」の活用に取り組んでいるところです。避難所運営の方も、例えば、避難者の健康管理等を遠隔地からでも実施できるよう、アバターの導入に向けた実証訓練を重ねています。ハード面では、大分臨海部コンビナート護岸などの強化を重点的に推進しており、河川・砂防インフラ等についても、国土強靱化五か年加速化対策を積極的に活用しながら、前倒しで整備を進めています。

そうした中、今般、悲願の玉来ダムが竣工しました。ご承知のとおり、地元竹田市は近年、三度の大水害に見舞われ、多くの人命・財産を失いました。県土を守る立場にある者として、大変に申し訳ない気持ちで早期完成を強く決意し、その実現に全力を注いできたところであります。事業化から約三十年、紆余曲折の年月を要しましたが、これにより、稲葉ダムの治水機能と併せ、確固たる安全・安心を地域にお届けできるようになったものと思っています。円滑な事業推進に多大なる御協力をいただいた地域の方々、整備促進に最大限の御尽力をいただきました関係者の皆様に対し、改めて深甚なる感謝を申し上げます。

2 提出議案の説明

次に、提出しました諸議案について、主な内容を説明申し上げます。

第 105 号議案 大分県職員定数条例の一部改正については、大分県立病院における一般医療と感染症医療の両立体制を強化するため、病院局の職員定員を三十八名増員し、七百六十八名とするものです。定数増の内訳は、医師一名、看護師三十五名、臨床工学技士二名であります。

第 106 号議案 職員の給与に関する条例等の一部改正等については、人事委員会の勧告等の趣旨を尊重するとともに、国及び各県の給与改定等の事情を考慮し、職員の給料表や勤勉手当等の引上げ改定などを行うものです。

以上をもちまして、提出しました諸議案の説明を終わります。

何とぞ、慎重御審議の上、御賛同いただきますようお願い申し上げます。